

長崎開港450年を基点に

長崎は、豊かな歴史そのものが観光地としての魅力となっている。その起源は今から450年前、ポルトガルの貿易船が初めて入港した1571（元亀2）年までさかのぼる。

当時、長崎は日本初のキリシタン大名大村純忠が領しており、現在の旧県庁跡地（長崎市江戸町）には国内キリスト教の拠点「岬の教会」が建ち、一帯に六つの町が置かれた。純忠は6町などを、日本の布教に当たっていた修道士会「イエズス会」に寄進し、長崎の南蛮貿易は隆盛を極めていく。

その後の鎖国、唯一の海外窓口としての出島の発展、三菱の進出と、長崎は日本の海外交流や産業をけん引する役割を担った。先の大戦での浦上への原爆投下により壊滅的被害を受けるが、深く傷付いた長崎の人々が復興への歩みを止めることはなかった。

現在、長崎市は人口減少が進んでおり大きな問題となっている。一方、九州新幹線長崎ルート暫定開業予定の2022年秋を見据え、市のMICE施設「出島メッセ長崎」や外資系高級ホテル、通販大手ジャパネットホールディングス（佐世保市）が進める長崎スタジアムシティプロジェクトなどの計画が進行中。こういった都市の新たな財産をアフターコロナにおいて効率的かつ丁寧に運用していくことが県都再生の鍵となるだろう。同時に、市民が新たな大型施設の活用に向けて知恵を出し合う機会も必要で、その点でも古里の歴史をひもとき、見つめ直す開港450年の節目はとても重要だ。

記念事業実行委の基本計画によると、今年を次の50年に向けたスタートと位置づけ、記念事業を通じて長崎の港が育んできた歴史や文化の継承、市民の都市に対する誇りや愛着の醸成、それらを活かした魅力の発信による交流人口の拡大などを図るといふ。暮らしも経済も厳しい状況にあるが、力を合わせて乗り切らなければならない。開港450年がコロナ禍からの長崎の復興に向けた基点になればと願っている。

長崎新聞社 報道本部長 山田貴己



11月開業に向け建設が進む「出島メッセ長崎」（手前中央）。奥は新幹線ホームが整備中のJR長崎駅、橋を挟んで右は県庁＝長崎市



長崎孔子廟など歴史を物語る多彩な施設の活用もアフターコロナの課題とされる＝長崎市